

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年4月1日
(第47期) 至 平成12年3月31日

アイトゥワン。株式会社

(391058)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年4月1日
(第47期) 至 平成12年3月31日

関東財務局長 殿

平成12年6月29日提出

会 社 名 クリナップ株式会社

英 訳 名 Cleanup Corporation

代表者の役職氏名 代表取締役社長 井 上 強 一

本店の所在の場所 東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号 電話番号 03(3894)4771(代表)

常務取締役
連絡者 経 理 部 長 小 川 健

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
クリナップ株式会社生産本部	福島県いわき市四倉町細谷字小橋前52番地
クリナップ株式会社名古屋支店	愛知県名古屋市東区葵1丁目26番12号
クリナップ株式会社関西支社	大阪府大阪市北区万才町4番12号
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

(本書面の枚数 表紙共43枚)

目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 経営上の重要な契約等	12
5. 研究開発活動	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(3) 所有者別状況	17
(4) 大株主の状況	18
(5) 議決権の状況	18
(6) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
第5 経理の状況	25
[監査報告書]	27
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	51
[監査報告書]	53
2. 財務諸表等	57
(1) 財務諸表	57
(2) 主な資産及び負債の内容	77
(3) その他	79
第6 提出会社の株式事務の概要	80
第7 提出会社の参考情報	81
第二部 提出会社の保証会社等の情報	82

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

項 目	連結会計年度				
	平成7年度 〔自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日〕	平成8年度 〔自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日〕	平成9年度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	平成10年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	平成11年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
売上高	95,866 百万円	99,576	92,619	82,147	85,836
経常利益 又は経常損失()	3,288 百万円	3,781	883	785	1,954
当期純利益 又は当期純損失()	1,663 百万円	1,075	154	2,340	517
純資産額	51,052 百万円	51,314	50,346	47,367	48,547
総資産額	79,714 百万円	81,874	77,628	72,822	74,384
1株当たり純資産額	1,043.13 円	1,048.50	1,028.72	967.86	991.94
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	33.99 円	21.98	3.15	47.83	10.58
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率	64.0 %	62.7	64.9	65.0	65.2
自己資本利益率	3.29 %	2.10	0.30	4.79	1.08
株価収益率	42.95 倍	36.21	-	-	42.06
営業活動による キャッシュ・フロー	- 百万円	-	-	-	12
投資活動による キャッシュ・フロー	- 百万円	-	-	-	972
財務活動による キャッシュ・フロー	- 百万円	-	-	-	1,332
現金及び現金同等物の 期末残高	- 百万円	-	-	16,029	13,715
従業員数	- 人	-	-	-	2,796

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 平成7年度および平成8年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債を発行しておりますが新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

3. 平成9年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債の償還が期中で終了しましたため記載しておりません。

4. 平成10年度以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債等の発行がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 43 期	第 44 期	第 45 期	第 46 期	第 47 期
決算年月	平成 8 年 3 月	平成 9 年 3 月	平成10年 3 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月
売上高	百万円 94,106	97,653	90,696	80,236	84,351
経常利益 又は経常損失()	百万円 3,501	3,714	1,067	890	1,798
当期純利益 又は当期純損失()	百万円 1,928	1,101	62	2,396	485
資本金	百万円 13,267	13,267	13,267	13,267	13,267
発行済株式総数	株 48,942,374	48,942,374	48,942,374	48,942,374	48,942,374
純資産額	百万円 50,692	50,980	50,229	47,196	48,295
総資産額	百万円 78,953	81,057	77,056	72,081	73,591
1株当たり純資産額	円 1,035.75	1,041.64	1,026.30	964.33	986.78
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	8.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	円 39.40	22.50	1.28	48.97	9.93
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率	% 64.2	62.9	65.2	65.5	65.6
自己資本利益率	% 3.85	2.17	0.12	4.92	1.02
株価収益率	倍 37.06	35.38	439.70	-	44.83
配当性向	% 40.61	71.10	1,254.02	-	100.73
従業員数	人 2,853	2,857	2,797	2,579	2,320

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第43期および第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債を発行しておりますが新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

3. 第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債の償還が途中で終了しましたため記載しておりません。

4. 第46期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債等の発行がないため記載しておりません。

5. 第47期の従業員数は就業人員であり、出向者数(161人)は含んでおりません。

2. 沿革

年 月	概 要
昭和24年10月	東京都荒川区に現名誉会長、井上登が個人経営で食卓の製造販売を開始
昭和29年10月	資本金100万円をもって井上食卓株式会社を設立
昭和32年 2月	東京都荒川区に工場を新設、食卓の大量生産を開始
昭和35年10月	商号を井上工業㈱と変更、食卓製造を中止し、ステンレス流し台の製造販売に切り替え
昭和37年 3月	福島県双葉郡久之浜町（現 福島県いわき市久之浜町）に工場を新設（久之浜工場） 久之浜工場で量産体制を確立、本社（東京）の工場を閉鎖
昭和42年10月	福島県いわき市に四倉工場を新設
昭和44年 8月	三幸運輸㈱（福島県いわき市）を買収し、商号をクリナップ運輸㈱に変更、工場の輸送部門を移管
昭和46年 4月	販売部門を分離し、クリナップ東京販売㈱他、4地区に販売子会社4社を設立
同 6月	福島県いわき市にクリナップ常磐工業㈱を設立
昭和49年 5月	福島県いわき市常磐水野谷町にステンレス浴槽専門工場を新設（現 鹿島工場） 福島県いわき市にクリナップ調理機工業㈱を設立、業務用厨房機器の製造を分離
昭和51年 6月	ステンレス部材の迅速な供給を目的に福島県いわき市に㈱クリナップステンレス加工センターを設立
昭和52年 2月	大分県宇佐市に木工製造組立の工場を新設（大分工場）
昭和53年 1月	大分工場を分離独立させ業務を九州クリナップ工業㈱に移管
昭和54年 6月	香港に現地法人クリナップ香港リミテッドを設立
昭和56年 1月	岡山県勝田郡勝央町にオールステンレス流し台の生産工場を新設（岡山工場）
昭和58年 1月	クリナップ常磐工業㈱を吸収合併（現 湯本工場）
同 2月	北京市に北京事務所を新設
同 3月	決算期を従来の12月から3月に変更
同 4月	商号をクリナップ株式会社と変更
	全国の販売子会社7社を吸収合併、並びに2社の営業を譲り受け全国に6支店を設置
昭和59年 1月	福島県いわき市に鹿島システム工場を新設
同 4月	クリナップ岡山工業㈱に岡山工場の業務を移管
昭和61年 2月	福島県いわき市にカラーステンレス展示館を開設
昭和63年 9月	株式を東京店頭登録銘柄として社団法人日本証券業協会に登録
平成元年 4月	福島県いわき市に仁井田工場を新設
同 10月	福島県いわき市にクリナップトレーニングセンターを開設
平成2年 2月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
同 10月	下仁井田クリナップ工業㈱を設立し仁井田工場の業務を移管
平成3年 9月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場
平成4年 7月	福島県いわき市にクレート工場を新設

3. 事業の内容

当社グループ（当社および当社の関係会社をいう。以下同じ。）は、当社および当社の子会社15社で構成され、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業を主な内容とし、さらに当該事業に関する物流、サービス等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

【住宅及び店舗・事業所用設備機器関連】

厨房部門及び浴槽・洗面部門

当社が厨房機器、浴槽・洗面機器の製造、販売するほか、クリナップ調理機工業(株)、下仁井田クリナップ工業(株)、九州クリナップ工業(株)は厨房機器の製造、クリナップ岡山工業(株)は厨房機器、浴槽・洗面機器の製造を行っております。

クリナップ香港リミテッドは主に当社の製造した厨房機器の販売と、東南アジア等で製造された厨房機器を当社に販売するほか中国、東南アジア等に販売を行っております。

井上興産(株)は当社および子会社にステンレス素材およびステンレス鋼材の供給を行っております。

(株)シス、クリナップサービス(株)、(株)マインドおよびクリナップテクノ(株)は当社が製造、販売する製品・商品の販売、施工およびアフターサービス等を行っております。

【その他】

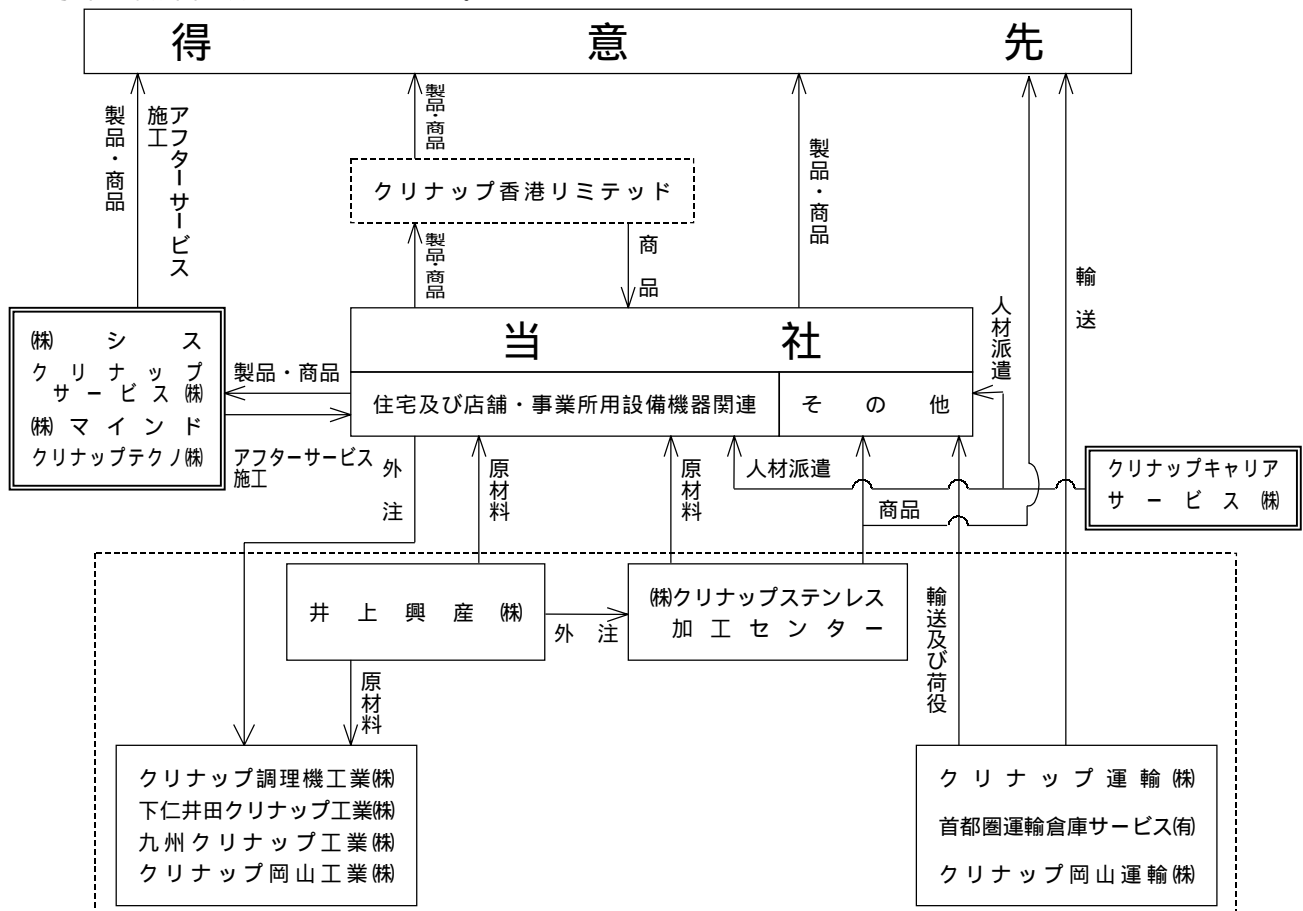
その他部門

(株)クリナップステンレス加工センターは、ステンレス素材の切断、着色加工および販売を行っております。

また、当社グループの製品等の輸送および荷役につきましては、クリナップ運輸(株)、首都圏運輸倉庫サービス(有)およびクリナップ岡山運輸(株)が主として行っております。

クリナップキャリアサービス(株)は、主に当社グループに対する人材派遣事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



--- は連結子会社
 であります。

▭ は非連結子会社
 であります。

4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事業の内容	議決権の 所有割合 又は被割 所 有 合 割	関 係 内 容			
					営業上の取引	役員 兼任等	資金 援助 等	設備の 賃貸借
(連結子会社) クリナップ調理機 工業株式会社	福島県 いわき市	千円 35,000	厨 房	% 100.0	当社の製品の 製造	有	運転資金	当社所有の土 地、建物、機 械及び装置等 の賃借
下仁井田クリナップ 工業株式会社	福島県 いわき市	35,000	同 上	100.0	同 上	有	運転資金	同 上
九州クリナップ 工業株式会社	大分県 宇佐市	35,000	同 上	100.0	同 上	有	運転資金	同 上
クリナップ岡山 工業株式会社	岡山県勝田 郡勝央町	13,000	厨房、 浴槽・洗面	100.0	同 上	有	運転資金	同 上
株式会社クリナップ ステンレス加工センター	福島県 いわき市	126,000	そ の 他	66.7	当社の原材料 及び商品の仕 入れ先	有	設備・ 運転資金	当社所有の土 地、建物の賃 借 当社に対し土 地の賃貸
井上興産株式会社	東京都 荒川区	10,000	厨 房	100.0	当社の原材料 の仕入れ先	有	なし	なし
クリナップ運輸株式会社	福島県 いわき市	35,000	そ の 他	100.0	当社の製品・ 商品の運送及 び荷役	有	運転資金	当社所有の土 地、建物等の賃 借 当社に対し土 地、建物の賃貸
首都圏運輸倉庫 サービス有限会社	東京都 足立区	34,000	同 上	100.0 〔100.0〕	同 上	有	運転資金	当社所有の建 物等の賃借
クリナップ岡山 運輸株式会社	岡山県勝田 郡勝央町	20,000	同 上	100.0 〔100.0〕	同 上	有	なし	当社所有の土 地、建物、機 械及び装置の賃 借
クリナップ香港リミテッド	香港コース ウェイベイ シュガース トリート	HK \$ 2,100千	厨 房	100.0	当社の製品・ 商品の販売先	有	運転資金、 債務保証	なし

(注) 1. 「主要な事業の内容」には、事業部門別の名称を記載しております。

2. 上記の子会社は特定子会社に該当していません。

3. 「議決権の所有割合又は被所有割合」の〔内書〕は、間接所有割合で内数であります。

4. 上記の子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5. 上記の他、その他の関係会社が1社あります。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成12年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数
厨房、浴槽・洗面関連等（営業）	1,254 人
厨房、浴槽・洗面関連等（生産）	1,144
管理・その他	398
合計	2,796

（注）1．従業員数は就業人員であります。

2．事業部門を兼務する従業員がほとんどのため、従業員数を部門別に表示しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成12年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
2,320人	36.4才	12.7年	5,104,282円

（注）1．従業員数は就業人員であります。

2．平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、クリナップ労働組合が組織されており、所属上部団体はありません。平成12年3月31日現在の組合員数は、860名で労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、公共投資を柱とする総合経済対策により、景気は底打ちから緩やかな回復へと進んでまいりましたが、依然として企業の設備投資、個人消費の低迷が続き、民間主導による景気回復が見られないなど厳しい状況で推移いたしました。

住宅設備機器業界におきましても、住宅ローン減税および低水準の住宅ローン金利を背景に新設住宅着工戸数は前年比4%増の123万戸となったものの、リフォーム需要は依然低迷し、厳しい競争を余儀なくされました。

このような状況の下で、当社および連結子会社は厨房部門、浴槽・洗面部門におきまして、相次いで新商品を投入し需要を喚起いたしました。特に厨房部門のシステムキッチンにおきましては、平成10年9月に発売した業界初のオールスライド収納のステンキャビシステムキッチン「S.S.」が期初から寄与したほか、平成11年9月にはさらに収納力を革新的に高めたフロアコンテナシステムキッチン「クリンレディ」を発売し、消費者から高い評価をいただき順調に売上を伸ばしました。また、浴槽・洗面部門におきましてはシステムバスルームで、ユニバーサルデザインの「ラクシーユ」をモデルチェンジするとともに、リフォーム需要を狙った3/4坪タイプ・1216型とメーターモジュール対応の1717型を新たに加えました。洗面化粧台では、ピンなどのかたいものを落としても割れない新素材樹脂を洗面ボールに採用した中級タイプの「ファンシオ」、多目的に使える「ランエリア」、普及タイプの「BTS」を発売いたしました。

営業面におきましては、これらの新商品を中心に商談会、リフォーム相談会などを全国的に開催し、新商品の浸透を強力に進め、業績の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は厳しい業界環境の中で、858億3千6百万円と前連結会計年度に比べ36億8千8百万円(4.5%増)の増収となりました。利益面につきましても、新商品の寄与による粗利益率の向上に加え、製造原価の低減などにより、営業利益が28億3千8百万円増益の20億5百万円、経常利益が27億3千9百万円増益の19億5千4百万円、また当期純利益につきましても28億5千8百万円増益の5億1千7百万円となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

厨房部門

厨房部門では、セクショナルキッチン、業務用厨房機器、マンション向けオリジナルキッチンが、前連結会計年度に比べ減少したものの、システムキッチンの新商品が好調に推移いたしました。これに伴い、厨房関連商品(熱機器、換気機器、電化機器等)も同様に伸長いたしました。

この結果、売上高は657億1千2百万円と前連結会計年度に比べ47億7千6百万円(7.8%増)の増収となりました。

浴槽・洗面部門

浴槽・洗面部門では、浴槽機器におきまして、システムバスルームの新商品を発売したものの、上半期の落ち込みをカバーするにはいたらず、前連結会計年度に比べ6.3%の減収となりました。また、洗面機器におきましては、新商品が好調で、前連結会計年度に比べ3.9%の増収となりました。

この結果、売上高は177億4千3百万円と前連結会計年度に比べ6億1千3百万円(3.3%減)の減収となりました。

その他部門

その他部門では、運送部門が前連結会計年度を大きく下回り、売上高は23億8千万円と前連結会計年度に比べ4億7千3百万円(16.6%減)の減収となりました。

(注)記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金の返済による負債の減少、有形固定資産、無形固定資産（主にソフトウェア）の取得等による支出があり、前連結会計年度に比べ23億1千4百万円（14.4%減）減少し、当連結会計年度末には137億1千5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は1千2百万円の減少となりました。これは、税金等調整前当期純利益が13億6千6百万円、減価償却費が26億1千1百万円あったものの、売上伸長に伴い売上債権が40億7千7百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は9億7千2百万円となりました。これは、新製品生産設備に伴う支出が2億7千4百万円、情報基盤整備に伴う支出が5億9千万円、また、貸付金の支出があった一方で、投資有価証券の売却による収入があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は13億3千2百万円となりました。これは、短期・長期借入金の返済に加え、配当金3億9千1百万円の支払い等によるものであります。

なお、当連結会計年度より、「連結キャッシュ・フロー計算書」を作成しているため、「営業活動」、「投資活動」および「財務活動」による各キャッシュ・フローについては、前年同期との比較分析は行っておりません。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

(単位 千円)

事業部門の名称	当連結会計年度	
	〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	前年同期比
厨房部門	42,033,279	+ 10.0%
浴槽・洗面部門	15,168,728	3.8
その他	1,298,702	+ 9.4
合計	58,500,710	+ 6.1

(注) 1. 金額は平均販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

(単位 千円)

事業部門の名称	当連結会計年度	
	〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	前年同期比
厨房部門	18,144,377	+ 9.8%
浴槽・洗面部門	2,020,394	+ 0.6
その他	436,647	33.0
合計	20,601,419	+ 7.4

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループの受注生産品の売上高は、僅少でありますので記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

(単位 千円)

事業部門の名称	当連結会計年度	
	〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	前年同期比
厨房部門	65,712,373	+ 7.8%
浴槽・洗面部門	17,743,309	3.3
その他	2,380,378	16.6
合計	85,836,060	+ 4.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績が総販売実績の100分の10以上を占める相手先はありません。

3. 対処すべき課題

今後のわが国経済は、緩やかな改善が続くものと考えられますが、企業の設備投資や個人消費など民間需要の回復力が弱く、また、雇用環境に改善の兆しがみえないなど、依然として不透明感が拭えない状況にあります。

新設住宅着工戸数につきましても、平成11年度4回目の金融公庫融資件数が前年比56%減になるなど、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況となっております。

この様な経営環境の変化や成熟しつつある住宅設備機器市場環境に対応するため、当社グループでは、中期的な経営戦略として 本業重視、 サービス&サポート体制の構築、 戦略的情報システムの構築、 環境保全活動への取り組み、を掲げて事業活動を進めてまいります。特に本業における商品開発力を強化し、お客様に認めていただける商品の提案と、購入後も安心してご使用いただけるスピーディなサービス体制と信頼されるサポート体制の構築に取り組んでまいります。これにより、商品の高付加価値化による収益力の向上とリフォーム需要の顕在化とそれに繋がる需要の獲得に努めてまいります。

また、環境との共生をはかりながら持続的な事業活動を進めていくことが企業としての使命だと考えており、その具体的な取り組みとして環境マネジメントであるISO14001の認証を平成11年9月に鹿島工場で取得いたしました。今後、他の工場におきましても認証取得を進め、平成14年度までに当社グループすべての工場で認証取得を完了する予定であります。あわせて、環境に配慮した商品づくり、環境負荷の低減への取り組みにつきましても積極的に進めてまいりたいと考えております。

4. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5. 研究開発活動

当社および連結子会社の研究開発活動は、当社の研究開発部門にその主体をおき、社内におきましては営業部門および生産部門と密接に連携を保つ一方、必要な技術や情報を蓄積、また商品開発を行うために社外企業とも積極的に交流・提携を進めてまいりました。

当連結会計年度の研究開発活動につきましては、顧客の要求するものに迅速に対応すべく、顧客の商品選択の視点や多様化した要求の変化に対し、機能、使いやすさの提案、新しい空間の提案を行った商品を導入いたしました。また、商品開発のスピードアップを進め、収益性の向上や商品力・競争力を高める活動を展開いたしました。

主力の厨房部門では、システムキッチン「クリンレディ」におきまして収納に関して全く新しい発想を取り入れました。日常よく使用するものを収納するアイエリアではシステムオープンラック、ハンドエリアではスライド収納を新たに開発し、できるだけ楽な姿勢での収納を可能といたしました。また、季節に応じて使用するもの等を収納するゾーンを『ストックゾーン』とし、これまで収納として利用されていなかった台輪部分に高さ22cm（ビールのロング缶に相当）のものが収納できる業界初のフロアコンテナ収納を開発し、市場導入いたしました。普及価格帯のシステムキッチンでは「キャプラン」をフルモデルチェンジし、全面フッ素加工のレンジフード、コンロ脇のスパイスボックスや機能シンクを標準仕様とし、木質部材はすべてE1、F1クラスを使用し、低ホルムアルデヒド化を図るなどの商品強化を行いました。また、業務用厨房機器におきましては、調理器具を紫外線にて殺菌、保管する「包丁・まな板殺菌庫」を市場導入いたしました。

浴槽・洗面部門では、ユニバーサルデザインのシステムバスルーム「ラクシーユ」の快適性をより一層追求、一新いたしました。また、戸建住宅市場のメーターモジュールに対応するための新しいサイズの1717型とストック住宅のリフォーム市場に対応するための1216型を市場導入いたしました。洗面化粧台では、新素材樹脂を洗面ボールに採用した「ファンシオ」を市場導入いたしました。新素材樹脂は、ピンなどのかたいものを落としても割れない耐衝撃性に優れた特長を持つ樹脂で、これまで車のバンパー等に使用されておりましたが、今回業界で初めて洗面化粧台に採用し、人工大理石アクリストン、アクリックスに続く樹脂素材への展開を図りました。

その他部門では、留守番ロッカーにおきまして、SX・MX型にクリーニングの委託品を預かるための専用ボックスユニットを追加いたしました。

以上のように、主力商品を支える技術開発はもちろん高齢社会、環境保護、リサイクル、さらにリフォーム需要を捉えた広範な研究開発活動を展開いたしております。

なお、当連結会計年度における研究開発活動に費やした支出の総額は、10億9千8百万円であります。

(注) 1. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業部門を明確に区分できる支出の割合が低いため、事業部門別の支出金額は記載しておりません。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当社グループでは、独自の技術とアイデアを組み合わせ、利便性の高い、環境と調和のとれた厨房関連、浴槽・洗面関連商品を提供するため、主に生産設備の拡充と営業拠点の充実および情報基盤整備を目的に全体で16億3千8百万円の設備投資を実施いたしました。

厨房部門新製品生産設備では、主に当社鹿島システム工場で1億2百万円、浴槽・洗面部門新製品生産設備では、主に当社鹿島工場で1億7千2百万円の設備投資を実施いたしました。

また、全国ショールームにおいて新商品の早期浸透を図るため展示入替を実施したほか、千葉ショールーム、京都ショールームを移転一新し、営業拠点投資は総額6億5百万円実施いたしました。

さらに営業業務支援のシステム開発を中心として情報基盤整備を推進し、ソフトウェアに5億9千万円投資いたしました。

所要資金につきましては、全て自己資金によっております。

(注)記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数	摘要	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計			
			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		人	
生 産 設 備	四倉工場 (福島県いわき市)	厨房、浴槽・ 洗面槽・洗面	厨房、浴槽・ 洗面機器生産 設備	573	423	544 (86,570)	89	1,629	396	
	鹿島システム工場 (福島県いわき市)	厨房、浴槽・ 洗面	厨房、浴槽・ 洗面機器生産 設備	2,656	1,261	552 (76,209)	45	4,517	246	
	湯本工場 (福島県いわき市)	厨房	厨房機器生産 設備	423	625	78 (32,884)	49	1,177	123	
	鹿島工場 (福島県いわき市)	浴槽・洗面	浴槽・洗面機 器生産設備	257	344	138 (33,885)	126	866	79	
	クレート工場 (福島県いわき市)	厨房、浴槽・ 洗面	厨房、浴槽・ 洗面機器生産 設備	339	318	888 (32,068)	37	1,584	24	
	クリナップ調理機工業(株) (福島県いわき市)	厨房	厨房機器生産 設備	39	124	7 (343)	0	171	-	(注)2
	下仁井田 クリナップ工業(株) (福島県いわき市)	厨房	厨房機器生産 設備	112	50	45 (1,480)	0	208	-	(注)2
	九州クリナップ工業(株) (大分県宇佐市)	厨房	厨房機器生産 設備	126	136	197 (59,920)	0	461	-	(注)2
	クリナップ岡山工業(株) (岡山県勝田郡勝央町)	厨房、浴槽・ 洗面	厨房、浴槽・ 洗面機器生産 設備	870	419	328 (27,178)	3	1,621	-	(注)2
	㈱クリナップステンレス 加工センター (福島県いわき市)	その他	ステンレス素 材加工設備	-	-	78 (11,167)	-	78	-	(注)2
営 業 設 備	本社 (東京都荒川区)	全社的の管理 業務	その他設備	714	7	1,219 (2,836)	1,653	3,594	209	(注)6
	東北支店 (仙台市青葉区)	厨房、浴槽・ 洗面	販売設備	127	-	246 (1,950)	56	431	98	
	東京支社 他6支店 (東京都千代田区他)	厨房、浴槽・ 洗面	販売設備	181	-	98 (1,715)	161	441	511	
	名古屋支店 (名古屋市東区)	厨房、浴槽・ 洗面	販売設備	45	-	-	61	106	131	
	関西支社 他3支店 (大阪市北区他)	厨房、浴槽・ 洗面	販売設備	151	-	123 (5,362)	130	405	239	
	九州支店 (福岡市博多区)	厨房、浴槽・ 洗面	販売設備	49	-	-	83	133	125	
そ の 他 の 設 備	トレーニングセンター (福島県いわき市)	その他	研修施設	431	-	11 (13,905)	5	448	-	(注)3
	クリナップ岡山運輸(株) (岡山県勝田郡勝央町)	その他	運送及び倉庫 設備	50	116	176 (14,212)	-	343	-	(注)2
	クリナップ研究所 (福島県いわき市)	その他	研究設備	173	11	1 (168)	28	215	-	
	福利厚生施設 (福島県いわき市他)	その他	厚生施設	278	0	231 (5,717)	25	536	-	

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数	摘要
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
(株)クリナップステンレス 加工センター (福島県いわき市)	その他	ステンレス 素材加工設備	百万円 287	百万円 122	百万円 87 (14,020)	百万円 7	百万円 505	人 34	(注)4
クリナップ運輸(株) (福島県いわき市)	その他	運送及び倉庫 設備	73	16	83 (3,936)	2	177	65	(注)5

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2. 提出会社より該当事業所に貸与しているものであります。
 3. クリナップキャリアサービス(株)に貸与しております。
 4. 提出会社に貸与中の土地 7百万円を含んでおります。
 5. 提出会社に貸与中の建物及び構築物 6百万円、土地 2百万円を含んでおります。
 6. 帳簿価額の「その他」には、ソフトウェア 1,553百万円を含んでおります。
 7. 現在休止中の主要な設備はありません。
 8. 上記の他、主要な賃借およびリース設備として以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	賃借料又は リース料	摘要
本社 (東京都荒川区)	全社管理業務	情報基盤設備	年間リース料 103百万円	
東京支社 他6支店 (東京都千代田区他)	厨房、浴槽・洗面	販売設備	年間賃借料 792百万円	
関西支社 他3支店 (大阪市北区他)	厨房、浴槽・洗面	販売設備	年間賃借料 326百万円	

3. 設備の新設、除却等の計画

当社グループの設備投資につきましては、需要予測、生産計画、利益に対する投資割合等を勘案し、提出会社を中心に計画しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修に係る投資予定金額は2億2千5百万円で、所要資金につきましては、全額自己資金によって賄う予定であります。

重要な設備の新設等は、以下のとおりであります。

なお、除却等の計画は現在の所ありません。

(単位 百万円)

事業部門等の名称	平成12年3月末 計画金額	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
厨房、浴槽・洗面関連等(生産)	978	新製品生産設備、新製品金型 生産設備の合理化等	自己資金
厨房、浴槽・洗面関連等(営業)	733	営業拠点の移設、合理化等	自己資金
管理・その他	813	情報基盤整備・強化 環境保全、既存設備の維持等	自己資金
合計	2,525	-	-

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	130,000,000株	(注)
計	130,000,000株	-

(注) 定款の定めは次のとおりであります。

当社が発行する株式の総数は、13,000万株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所名	摘 要
			事業年度末現在 (平成12年3月31日現在)	提出日現在 (平成12年6月29日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	48,942,374株	同 左	東京証券取引所 (市場第一部)	議決権があります。
	計	-	48,942,374株	同 左	-	-

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成7年 3月31日	株 191,904	株 48,942,374	千円 199,011	千円 13,267,343	千円 198,883	千円 12,351,535	転換社債の株式への転換による増加 (平成6年4月1日～平成7年3月31日)

(3) 所有者別状況

平成12年3月31日現在

区 分	株式の状況 (1単位の株式数 1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方 公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 -	47	23	250	(25 2)	3,277	3,622	-
所有株式数	単位 -	7,814	131	22,701	(617 3)	17,252	48,515	株 427,374
割合	% -	16.11	0.27	46.79	1.27 (0.01)	35.56	100.00	-

(注) 1. 自己株式 2,896株は「個人その他」に2単位、および「単位未満株式の状況」に896株を含めて記載しております。

なお、自己株式 2,896株は株主名簿上の株式数であり、平成12年3月31日現在の実保有残高は896株であります。

2. 「その他の法人」および「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ14単位および100株含まれております。

(4) 大株主の状況

平成12年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
株式会社井上	東京都荒川区荒川1丁目50番18号	12,100	24.72
株式会社タカヤス	東京都荒川区荒川1丁目50番18号	8,574	17.51
井上 登	東京都北区西ヶ原1丁目22番20号	3,449	7.04
クリナップ社員持株会	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	3,277	6.69
クリナップ真栄会	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	1,353	2.76
株式会社三和銀行	大阪府大阪市中央区伏見町3丁目5番6号	1,107	2.26
クリナップ共進会	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	868	1.77
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	801	1.63
株式会社住友銀行	大阪府大阪市中央区北浜4丁目6番5号	693	1.41
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	658	1.34
計	-	32,883	67.18

(注) 東洋信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は108千株であります。

(5) 議決権の状況

平成12年3月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
株	株	株	株	株	単位未満株式数には、当社所有の自己株式が896株含まれております。
-	-	48,515,000		427,374	

自 己 株 式 等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
株	クリナップ株式会社	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	株	株	株	%	株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株あります。なお、当該株式数は上記「議決権のある株式数」の「その他」の欄に含まれております。
	計	-	-	-	-	-	

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」および「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ14,000株および100株含まれております。

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成12年6月29日現在

区 分	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
定時株主総会での決議状況 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	- 株	- 円	「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、平成10年6月27日以降取締役会の決議により、480万株を限度として、利益をもって株式を買受けて消却する事ができる旨を定款に定めております。
取締役会での決議状況	利益による消却 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	
	資本準備金による消却 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	
	再評価差額金による消却 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	
前決議期間における取得自己株式	-	-	
残存授權株式等の総数及び価額の総額	-	-	
未行使割合	- %	- %	

ハ 取得自己株式の処理状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社の使命は、株主をはじめ社員、取引先など会社を取り巻くすべてのものを尊重し、人と社会と環境に対して責任ある行動をとり、長期的な安定と成長により、最大の利益をあげることにあると考えております。したがって、株主への利益還元につきましても、長期的な安定配当を継続して行うことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、新製品生産設備、情報基盤整備、営業拠点整備等の設備投資に充て、効率的な経営による収益力の向上と財務体質の強化および資本効率の向上に努めてまいります。

以上の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、平成12年6月29日の第47回定時株主総会におきまして1株当たり5円と決議されました。これにより中間配当（1株当たり5円）とあわせ、当期の1株当たり配当金は前期に比べ2円増の年10円とさせていただきます。

（注）当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成11年11月15日

4. 株価の推移

	回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	
	決算年月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	
最近5年間の事業年度別最高・最低株価	最高	円 1,590	1,690	999	978	840	
	最低	円 1,300	758	460	451	345	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成11年10月	11月	12月	平成12年1月	2月	3月
	最高	円 599	570	511	457	520	500
	最低	円 500	460	416	402	345	430

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
代表取締役社長	井 上 強 一 (昭和24年3月17日生)	昭和46年4月 松下電工(株)入社 昭和49年7月 当社入社 昭和53年3月 当社取締役 昭和54年5月 当社企画管理本部長 昭和54年6月 クリナップ香港リミテッド代表取締役社長(現任) 昭和56年6月 京葉キッチンサービス(株)(現 井上興産(株))代表取締役社長(現任) 昭和58年3月 当社代表取締役副社長 昭和58年5月 当社営業統轄本部長 昭和61年4月 当社CPS推進本部長兼経営企画室長 昭和62年2月 当社マーケティング本部長 昭和62年7月 当社代表取締役社長(現任) クリナップ調理機工業(株)代表取締役社長 九州クリナップ工業(株)代表取締役社長 クリナップ岡山工業(株)代表取締役社長 (株)クリナップステンレス加工センター代表取締役社長(現任)	千株 391
常務取締役 (営業全部門管掌)	山 口 忠 一 (昭和21年9月1日生)	昭和44年4月 松下電工(株)入社 昭和47年8月 当社入社 昭和59年4月 当社営業本部東京支店長 昭和60年6月 当社取締役 昭和63年4月 当社営業本部特販部長 平成元年1月 当社営業本部副本部長 平成2年6月 当社常務取締役(現任) 平成4年4月 当社営業本部長 平成6年4月 当社営業本部長兼ハウス直需部長 平成8年4月 当社開発本部長 平成8年10月 当社ハウス事業部長 平成9年4月 当社ハウス事業部営業開発部長 平成9年9月 当社パネル事業部長 平成10年4月 当社総合厨房事業部担当兼ロッカーボックス事業部長 平成11年4月 当社営業全部門管掌(現任)	 169

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
常務取締役 〔人事総務部管掌 兼広報室・法務 監査室担当〕	福永茂樹 (昭和13年12月5日生)	昭和38年3月 石井食品(株)入社 昭和48年2月 当社入社 昭和61年4月 当社管理本部人事部長 平成2年6月 当社取締役 平成6年4月 当社人事部長 平成8年6月 当社総務部担当兼人事部長 平成9年4月 当社総務部・人事部・広報室担当兼人事部長 平成10年4月 当社人事総務部・広報室担当 平成10年6月 当社常務取締役(現任) 平成11年4月 当社人事総務部管掌兼広報室・法務監査室担当(現任)	千株 18
常務取締役 〔経理部・購買部・情報システム部担当兼経理部長〕	小川 健 (昭和14年2月22日生)	昭和38年4月 三谷会計事務所入所 昭和48年1月 当社入社 平成4年4月 当社管理本部経理部長 平成4年6月 当社取締役 平成6年4月 当社経理部長 平成7年3月 当社財務部担当兼経理部長 平成8年6月 当社財務部・購買部担当兼経理部長 平成9年4月 当社経理部担当兼経理部長 平成10年4月 当社購買部担当(現任) 平成10年6月 当社常務取締役(現任) 当社システム開発部担当 平成11年4月 当社経理部・情報システム部担当(現任) 平成11年12月 当社経理部長(現任)	13
常務取締役 〔品質環境保証部 担当兼生産本部長 兼いわき事業 所長〕	高木忠勝 (昭和19年2月19日生)	昭和43年3月 当社入社 平成4年4月 当社CPS推進室長兼生産本部生産技術部長 平成4年6月 当社取締役 平成5年4月 当社CPS推進室長 平成8年4月 当社生産本部長(現任) 平成10年6月 当社CPS推進室担当 平成11年3月 下仁井田クлинаップ工業(株)代表取締役社長(現任) 平成11年4月 当社いわき事業所長(現任) 平成12年4月 当社品質環境保証部担当(現任) 平成12年6月 クリナップ調理機工業(株)代表取締役社長(現任) クリナップ岡山工業(株)代表取締役社長(現任) 当社常務取締役(現任)	14
取締役 (直需事業部長)	佐々木 金 征 (昭和19年9月16日生)	昭和40年4月 当社入社 平成8年4月 当社大阪支社長兼大阪営業部長 平成8年6月 当社取締役(現任) 平成9年4月 当社直需事業部長(現任)	17

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役 〔営業統括部・カスタマーサポート推進部担当兼営業統括部長〕	油谷 允 清 (昭和16年3月17日生)	昭和40年8月 タカラスタンダード(株)入社 昭和60年11月 当社入社 平成8年4月 当社営業企画部長 平成8年6月 当社取締役(現任) 平成9年4月 当社営業本部営業企画部長 平成10年6月 当社お客様相談センター担当 平成11年4月 当社営業統括部・カスタマーサポート推進部担当兼営業統括部長(現任)	千株 3
取締役 〔人事総務部担当兼いわき事業所副所長〕	藁谷 道 弘 (昭和18年6月13日生)	昭和48年6月 当社入社 平成9年4月 当社生産本部総務労政部長 平成10年6月 当社取締役(現任) クリナップキャリアサービス(株)代表取締役社長(現任) 平成11年4月 当社人事総務部担当兼いわき事業所副所長(現任)	8
取締役 〔東京支社長兼東京支店長〕	丹保 守 昭 (昭和19年1月22日生)	昭和45年5月 当社入社 平成10年4月 当社営業本部首都圏統括支店長兼東京支店長 平成10年6月 当社取締役(現任) 平成11年3月 (株)マインド代表取締役社長(現任) (株)シス代表取締役社長 平成11年4月 当社東京支社長兼東京支店長(現任)	10
取締役 〔ハウス営業開発部・福島特機営業部担当〕	大須賀 惇 (昭和20年10月12日生)	昭和43年4月 当社入社 平成10年4月 当社生産本部長付 平成10年6月 当社取締役(現任) 当社生産本部生産推進部担当 平成11年4月 当社品質環境保証部担当 平成12年4月 当社ハウス営業開発部・福島特機営業部担当(現任)	10
取締役 〔開発本部長兼開発管理部長〕	高 嶋 信 (昭和22年1月10日生)	昭和55年5月 当社入社 平成10年4月 当社生産本部技術部長 平成10年6月 当社取締役(現任) 当社クリナップ研究所担当 平成11年4月 当社開発本部長(現任) 平成12年4月 当社開発管理部長(現任)	5
常勤監査役	山 根 康 正 (昭和24年4月2日生)	昭和45年4月 松浦税務会計事務所入所 昭和49年10月 当社入社 平成9年4月 当社経理部財務担当部長 平成9年6月 当社常勤監査役(現任)	5
監査役	山 崎 隆 (昭和10年9月1日生)	昭和33年4月 (有)山崎工業所入社 昭和52年8月 当社入社 昭和62年2月 当社生産本部総務部長 平成2年6月 当社常勤監査役 平成9年6月 当社監査役(現任)	11

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
監査役	佐藤 敬一 (昭和9年11月23日生)	昭和29年10月 当社入社 昭和53年3月 当社取締役営業本部特需部長 平成3年4月 当社取締役管理本部購買部長 平成6年4月 当社取締役購買部担当 平成6年6月 当社常務取締役 平成8年6月 当社顧問 平成9年6月 当社監査役(現任)	千株 60
監査役	新谷 謙一 (昭和32年7月23日生)	昭和60年4月 弁護士登録、開業 平成12年6月 当社監査役(現任)	-
計	-	-	736

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

2. 監査役山崎 隆および新谷 謙一は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成10年4月1日至平成11年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第46期事業年度(自平成10年4月1日至平成11年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第47期事業年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成10年4月1日至平成11年3月31日)および第46期事業年度(自平成10年4月1日至平成11年3月31日)ならびに当連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)および第47期事業年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)の連結財務諸表および財務諸表について、明和監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表および財務諸表のそれぞれの直前に掲げております。

監 査 報 告 書

クリナップ株式会社


代表取締役社長 井 上 強 一 殿

平成11年6月29日


東京都中央区銀座五丁目15番1号 南海東京ビル

明 和 監 査 法 人


代表社員 公認会計士
関与社員

櫻井 嘉 石 

代表社員 公認会計士
関与社員

久島 昭 夫 

関与社員 公認会計士

高 品 章 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、「企業集団等の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成10年4月1日から平成11年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(3)有形固定資産の減価償却の方法に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社及び連結子会社は従来、建物の減価償却の方法は定率法によっていたが、当連結会計年度から全ての建物について定額法に変更している。この変更は、平成10年度の税法改正により、新規取得建物の減価償却の方法が、法人税法上定額法に限定されたことに伴い、建物について見直しを行った結果、建物は長期安定的に使用される資産であり、また、その使用形態は生産性や収益性に左右されず、その資産価値は均等に減価していると思込まれるため、定額法の方が期間損益を適正に把握するものと考えられ、正当な理由に基づく変更と認めた。この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、減価償却費は267,195千円少なく、営業損失は257,037千円少なく、経常損失および税金等調整前当期純損失はそれぞれ264,251千円少なく計上されている。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がクリナップ株式会社及び連結子会社の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書


平成12年 6 月29日

ク リ ナ ッ プ 株 式 会 社

代表取締役社長 井 上 強 一 殿

明 和 監 査 法 人


代表社員 公認会計士
関与社員

櫻井嘉石 

代表社員 公認会計士
関与社員

久島昭弘 

関与社員 公認会計士

高品章 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がクリナップ株式会社及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
・流動資産					
1. 現金及び預金		16,029,815		11,114,375	
2. 受取手形及び売掛金		22,796,511		27,017,613	
3. 有価証券		232,855		2,822,670	
4. たな卸資産		3,069,784		3,306,974	
5. 繰延税金資産		-		189,321	
6. その他		1,076,107		1,207,726	
7. 貸倒引当金		49,147		74,762	
流動資産合計		43,155,926	59.3	45,583,920	61.3
・固定資産					
1. 有形固定資産	1, 3				
(1) 建物及び構築物		9,126,036		8,681,941	
(2) 機械装置及び運搬具		4,661,933		3,995,913	
(3) 工具・器具及び備品		1,107,217		1,067,355	
(4) 土地		6,297,026		6,297,026	
(5) 建設仮勘定		54,883		18,175	
有形固定資産合計		21,247,097	29.2	20,060,412	27.0
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		-		1,554,893	
(2) その他		157,312		155,308	
無形固定資産合計		157,312	0.2	1,710,202	2.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	2,597,353		2,284,679	
(2) 長期貸付金		212,487		288,477	
(3) 繰延税金資産		-		434,969	
(4) その他		5,708,270		4,294,937	
(5) 貸倒引当金		173,476		188,085	
(6) 投資損失引当金		105,061		105,061	
投資その他の資産合計		8,239,574	11.3	7,009,917	9.4
固定資産合計		29,643,984	40.7	28,780,532	38.7
・為替換算調整勘定		22,132	0.0	19,574	0.0
資産合計		72,822,043	100.0	74,384,027	100.0

(単位 千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)			%		%
・流動負債					
1. 買掛金		4,756,616		5,554,942	
2. 短期借入金		710,000		510,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	3	741,600		1,681,600	
4. 未払金		3,184,291		3,048,800	
5. 未払法人税等		163,846		440,312	
6. 賞与引当金		927,237		840,954	
7. その他		564,567		742,251	
流動負債合計		11,048,160	15.2	12,818,861	17.2
・固定負債					
1. 社債		6,500,000		6,500,000	
2. 長期借入金	3	5,961,800		4,280,200	
3. 退職給与引当金		12,874		12,874	
4. 役員退職慰労引当金		624,000		899,300	
5. その他		1,274,477		1,281,627	
固定負債合計		14,373,152	19.7	12,974,001	17.5
負債合計		25,421,312	34.9	25,792,863	34.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		33,099	0.1	44,060	0.1
(資本の部)					
・資本金		13,267,343	18.2	13,267,343	17.8
・資本準備金		12,351,535	17.0	12,351,535	16.6
・連結剰余金		21,750,312	29.8	22,928,619	30.8
		47,369,191	65.0	48,547,498	65.2
・自己株式		1,559	0.0	394	0.0
資本合計		47,367,631	65.0	48,547,103	65.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		72,822,043	100.0	74,384,027	100.0

連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%
・売上高		82,147,961	100.0	85,836,060	100.0
・売上原価	2	55,960,588	68.1	56,798,075	66.2
売上総利益		26,187,372	31.9	29,037,985	33.8
・販売費及び一般管理費	1,2	27,020,825	32.9	27,032,593	31.5
営業利益 又は営業損失()		833,452	1.0	2,005,391	2.3
・営業外収益					
1. 受取利息		85,835		35,621	
2. 仕入割引		451,130		449,098	
3. 受取賃貸料		104,939		101,863	
4. その他		185,634	1.0	165,740	0.9
・営業外費用					
1. 支払利息		291,500		267,497	
2. 売上割引		405,002		416,348	
3. その他		82,668	0.9	119,411	0.9
経常利益 又は経常損失()		785,085	0.9	1,954,458	2.3
・特別利益					
1. 固定資産売却益	3	3,296		444	
2. 投資有価証券売却益		12,206		74,375	
3. 貸倒引当金戻入額		20,360	0.0	-	0.1

(単位 千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		
		金 額		百分比	金 額		百分比
				%			%
・特別損失							
1. 固定資産売却除却損	4	155,191			80,009		
2. 投資有価証券売却損		7,404			3,236		
3. 投資有価証券評価損		451,694			57,101		
4. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		222,100			221,400		
5. 役員退職慰労金		29,664			-		
6. 投資損失引当金繰入額		77,061			-		
7. 従業員特別退職金		374,459			72,588		
8. 西暦2000年対応費用		168,293			47,870		
9. たな卸資産処分損		-			171,234		
10. その他		13,000	1,498,869	1.8	9,210	662,649	0.8
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失()			2,248,091	2.7		1,366,629	1.6
法人税、住民税及び事業税			103,884	0.1	410,121		
法人税等調整額			-	-	432,281	842,402	1.0
少数株主利益(減算) 又は少数株主損失(加算)			(加算)11,040	0.0		(減算) 6,371	0.0
当期純利益 又は当期純損失()			2,340,935	2.8		517,855	0.6

連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
		金 額		金 額	
・連結剰余金期首残高				21,750,312	
1. その他の剰余金期首残高		23,811,905		-	
2. 利益準備金期首残高		916,622		-	
3. 過年度税効果調整額		-	24,728,528	1,051,981	22,802,294
・連結剰余金減少高					
1. 配当金		636,230		391,530	
2. 取締役賞与金		1,050	637,280	-	391,530
・当期純利益 又は当期純損失()			2,340,935		517,855
・連結剰余金期末残高			21,750,312		22,928,619

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
		金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		1,366,629
減価償却費		2,611,423
有形固定資産除却損		80,009
貸倒引当金の増加額		40,223
役員退職慰労引当金の増加額		275,300
有価証券の評価損		11,087
投資有価証券の評価損		57,101
有価証券の売却損		148
投資有価証券の売却益		74,375
投資有価証券の売却損		3,236
賞与引当金の減少額		86,283
長期差入保証金の減少額		120,904
長期前払費用の増加額		450,019
受取利息及び受取配当金		63,496
支払利息		267,497
売上債権の増加額		4,077,378
たな卸資産の増加額		440,133
仕入債務の増加額		798,325
その他		106,084
小計		334,116
利息及び配当金の受取額		64,032
利息の支払額		271,910
法人税等の支払額		138,246
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,007

(単位 千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
		金 額
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		1,900
有価証券の売却による収入		2,574
有形固定資産の取得による支出		653,657
無形固定資産の取得による支出		590,718
投資有価証券の取得による支出		8,785
投資有価証券の売却による収入		335,497
貸付けによる支出		132,500
貸付金の回収による収入		56,510
その他		20,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		972,299
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額		200,000
長期借入金の返済による支出		741,600
配当金の支払額		391,530
その他		603
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,332,527
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,557
・ 現金及び現金同等物の減少額		2,314,276
・ 現金及び現金同等物の期首残高		16,029,815
・ 現金及び現金同等物の期末残高		13,715,539

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 10社 連結子会社名は、「(4) 連結子会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 非連結子会社数 5社 子会社のうち、㈱シスほか4社は連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しました。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 10社 連結子会社名は、「第1企業の概況、4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈱シス クリナップサービス㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しました。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社5社について、いずれも当期純損益及び剰余金は連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用しておりません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 ㈱シス クリナップサービス㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない理由 非連結子会社5社について、いずれも当期純損益及び剰余金は連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用しておりません。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度は、クリナップ香港リミテッドを除き連結決算日と同一であります。クリナップ香港リミテッドの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引はありません。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同 左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による 低価法(洗替え方式)</p> <p>(追加情報) 低価法の適用にあたっては、従来、切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から洗替え方式に変更いたしました。 この変更による連結財務諸表に与える影響額は ありません。 その他の有価証券 移動平均法による原価法 子会社は総平均法による原価 法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による 低価法(洗替え方式)</p> <p>その他の有価証券 移動平均法による原価法 子会社は総平均法による原価 法</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>
<p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ．商品・製品・原材料・仕掛品については総平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ．貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法によっております。クリナップ運輸(株)は、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>親会社および国内連結子会社は、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、建物（建物附属設備を除く。）は定額法、建物以外については定率法により償却を行っております。クリナップ香港リミテッドは見積耐用年数による定率法によっております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>親会社および国内連結子会社の建物（建物附属設備を除く。）の減価償却の方法は、従来、定率法によっておりましたが、平成10年度の税制改正により、平成10年4月1日以降取得した建物の減価償却の方法が、法人税法上定額法に限定されたことに伴い、親会社および国内連結子会社の建物について見直しを行った結果、建物は長期安定的に使用される資産であり、その使用形態は生産性や収益性に左右されないことから、その資産価値は均等に減価していると見込まれるため、期間損益をより適正に把握するためにも、当連結会計年度から全ての建物について法人税法に規定する定額法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、減価償却費は267,195千円少なく、営業損失は257,037千円少なく、経常損失および税引前当期純損失はそれぞれ264,251千円少なく計上されております。</p> <p>(耐用年数の変更)</p> <p>親会社および国内連結子会社の建物（建物附属設備を除く。）の耐用年数については、従来から法人税法に規定する耐用年数を適用しておりますが、平成10年度の税制改正による法定耐用年数の短縮に伴い、耐用年数を税法基準に合わせて改定いたしております。</p> <p>この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法</p> <p>試験研究費は支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ． 同 左</p> <p>ロ． 同 左</p> <p>(3) 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、建物（建物附属設備を除く。）は定額法、建物以外については定率法により償却を行っております。クリナップ香港リミテッドは見積耐用年数による定率法によっております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>
<p>(5) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、親会社は法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度額（連結子会社は法定繰入率による繰入限度額）のほかに取立不能見込額についても合わせて計上しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>平成10年度の法人税法の改正に伴い、親会社は当連結会計年度から法定繰入率にかえて同法に規定する実績繰入率による繰入限度額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は72,790千円少なく、営業損失および経常損失は同額少なく、税引前当期純損失は93,150千円少なく計上されております。</p> <p>ロ．投資損失引当金</p> <p>取引所の相場のない有価証券のうち、その発行法人の財政状態が著しく悪化したものについて、評価減を行うため相当額を計上しております。</p> <p>ハ．賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する見込額を計上しております。</p> <p>ニ．退職給与引当金</p> <p>従業員に対する退職給与については、親会社および連結子会社は適格退職年金制度を採用しておりますが、一部の連結子会社は引当金と併用しております。</p> <p>なお、平成10年6月30日現在の年金資産の合計額は、6,463,427千円であり、過去勤務費用の現在額は1,532,880千円であります。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金</p> <p>親会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。</p>	<p>(4) 無形固定資産の減価償却の方法</p> <p>法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度額（連結子会社は法定繰入率による繰入限度額）のほかに取立不能見込額についても合わせて計上しております。</p> <p>ロ．投資損失引当金</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>ハ．賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>ニ．退職給与引当金</p> <p>従業員に対する退職給与については、当社および連結子会社は適格退職年金制度を採用しておりますが、一部の連結子会社は引当金と併用しております。</p> <p>なお、平成11年6月30日現在の年金資産の合計額は、5,959,380千円であり、過去勤務費用の現在額は1,569,759千円であります。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と子会社資本勘定との相殺消去方法は段階法によっており、相殺消去の結果生じた消去差額は発生原因が明確化できないため、連結調整勘定としております。 なお、連結調整勘定は発生年度以降5年間で均等償却しておりますが全額償却済となっております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 該当事項はありません。</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は発生年度以降5年間で均等償却しておりますが、全額償却済となっております。</p>
<p>6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益については全額消去し、少数株主に対する部分は金額の重要性が低いために、全額親会社株主が負担する方法によっております。 なお、連結会社間の減価償却資産の売買による未実現損益は、金額の重要性が低いため消去せず、減価償却費の修正計算も行っておりません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告)に定める方法によっております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書における連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p>

前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
—————	8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分の処理は適用しておりません。	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「前払費用」(当連結会計年度317,124千円)は、資産総額の5/100以下であるため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「機械及び装置」(当連結会計年度4,600,222千円)および有形固定資産の「その他」に含めておりました「運搬具」(当連結会計年度61,711千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「機械装置及び運搬具」に表示科目を統合しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「長期前払費用」(当連結会計年度1,794,565千円)、「長期差入保証金」(当連結会計年度2,366,174千円)、「会員権」(当連結会計年度805,098千円)は、いずれも資産総額の5/100以下であるため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 前連結会計年度において「未払事業税等」に含めておりました未払事業税(当連結会計年度227千円)および未払事業所税(当連結会計年度95,465千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度より未払事業税については「未払法人税等」に表示科目を統合し、未払事業所税については流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>
<p>5. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払費用」(当連結会計年度151,381千円)、「未払消費税等」(当連結会計年度208,534千円)は、いずれも負債、少数株主持分及び資本の合計額の5/100以下であるため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「長期預り金」(当連結会計年度1,273,952千円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の5/100以下であるため、当連結会計年度においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>7. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「利益準備金」(当連結会計年度981,432千円)および「その他の剰余金」(当連結会計年度20,768,879千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の10/100を超えたため当連結会計年度においては区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受取賃貸料」は、90,343千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「支払利息及び割引料」(当連結会計年度171,895千円)および「社債利息」(当連結会計年度119,605千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「支払利息」に表示科目を統合しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「長期預り金利息」(当連結会計年度15,201千円)は、営業外費用の10/100以下であるため当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>前連結会計年度においては、「その他の剰余金」の期首および期末残高ならびに期中増減高を記載しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」の期首および期末残高ならびに期中増減高を記載しております。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において負債の部の末尾に独立掲記しておりました「少数株主持分」(当連結会計年度33,099千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては、負債の部と資本の部の中間に独立掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」(当連結会計年度3,558千円)および「法人税及び住民税」(当連結会計年度100,326千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(研究開発費および自社利用のソフトウェア)</p> <p>研究開発費および自社利用のソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)に従って処理しております。</p> <p>なお、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、上記実務指針における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(税効果会計の適用)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産 624,290千円(流動資産189,321千円、固定資産434,969千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は 432,281千円少なく、連結剰余金期末残高は 619,700千円多く計上されております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)																
1	有形固定資産の減価償却累計額は22,555,300千円です。	有形固定資産の減価償却累計額は23,743,470千円です。																
2	非連結子会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券(株式) 210,000千円	非連結子会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券(株式) 210,000千円																
3	_____	<p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>872,066千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>419,013</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>3,295</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,987</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,799,362</td> </tr> </table> <p>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>2. 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>56,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>646,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>702,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	872,066千円	機械装置及び運搬具	419,013	工具・器具及び備品	3,295	土地	504,987	合計	1,799,362	1年以内返済予定の長期借入金	56,000千円	長期借入金	646,000	合計	702,000
建物及び構築物	872,066千円																	
機械装置及び運搬具	419,013																	
工具・器具及び備品	3,295																	
土地	504,987																	
合計	1,799,362																	
1年以内返済予定の長期借入金	56,000千円																	
長期借入金	646,000																	
合計	702,000																	
4	_____	<p>保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保 証 先</th> <th>保 証 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>156,600千円</td> </tr> </tbody> </table>	保 証 先	保 証 額	従業員	156,600千円												
保 証 先	保 証 額																	
従業員	156,600千円																	
5	手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 4,881,351千円	手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 5,675,030千円																

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
1	販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 運賃荷造費・倉庫料 5,974,935千円 広告宣伝費及び販売促進費 2,736,093 給与手当・賞与 7,677,722 賞与引当金繰入額 545,020 減価償却費 707,945	販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 運賃荷造費・倉庫料 5,602,896千円 広告宣伝費及び販売促進費 3,054,033 給与手当・賞与 7,217,756 賞与引当金繰入額 491,126 減価償却費 876,604
2	_____	研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 1,098,355千円
3	_____	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 444千円
4	_____	固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。 除却損 建物及び構築物 26,502千円 機械装置及び運搬具 17,174 工具・器具及び備品 25,873 その他 10,458 合計 80,009

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成12年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	11,114,375千円
有価証券勘定	2,822,670
計	13,937,046
株式、社債及び公社債投資信託	221,507
現金及び現金同等物	13,715,539

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>329,448</td> <td>166,471</td> <td>162,976</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,251,398</td> <td>641,640</td> <td>609,758</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td>20,813</td> <td>13,867</td> <td>6,945</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,601,660</td> <td>821,980</td> <td>779,680</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	329,448	166,471	162,976	工具・器具及び備品	1,251,398	641,640	609,758	(無形固定資産) その他	20,813	13,867	6,945	合計	1,601,660	821,980	779,680	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>325,656</td> <td>227,258</td> <td>98,397</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,575,536</td> <td>956,576</td> <td>618,959</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>33,694</td> <td>19,529</td> <td>14,164</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,934,886</td> <td>1,203,364</td> <td>731,522</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	325,656	227,258	98,397	工具・器具及び備品	1,575,536	956,576	618,959	ソフトウェア	33,694	19,529	14,164	合計	1,934,886	1,203,364	731,522
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
機械装置及び運搬具	329,448	166,471	162,976																																														
工具・器具及び備品	1,251,398	641,640	609,758																																														
(無形固定資産) その他	20,813	13,867	6,945																																														
合計	1,601,660	821,980	779,680																																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
機械装置及び運搬具	325,656	227,258	98,397																																														
工具・器具及び備品	1,575,536	956,576	618,959																																														
ソフトウェア	33,694	19,529	14,164																																														
合計	1,934,886	1,203,364	731,522																																														
(注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左																																																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>348,220千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>431,459千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>779,680千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	348,220千円	1年超	431,459千円	合計	779,680千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>357,228千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>374,294千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>731,522千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	357,228千円	1年超	374,294千円	合計	731,522千円																																				
1年内	348,220千円																																																
1年超	431,459千円																																																
合計	779,680千円																																																
1年内	357,228千円																																																
1年超	374,294千円																																																
合計	731,522千円																																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>381,296千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>381,296千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	381,296千円	減価償却費相当額	381,296千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>427,932千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>427,932千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	427,932千円	減価償却費相当額	427,932千円																																								
支払リース料	381,296千円																																																
減価償却費相当額	381,296千円																																																
支払リース料	427,932千円																																																
減価償却費相当額	427,932千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																																

(有価証券の時価等関係)

前事業年度については、財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 千円)

種 類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	64,628	64,015	612
債券	6,878	10,160	3,281
その他	150,000	150,810	810
小計	221,507	224,985	3,478
(2) 固定資産に属するもの			
株式	1,710,108	2,145,434	435,325
債券	-	-	-
その他	146,841	150,784	3,942
小計	1,856,950	2,296,218	439,268
合計	2,078,457	2,521,204	442,746

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券.....主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券.....日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

非上場の証券投資信託の受益証券.....基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額		<u>当連結会計年度</u>
流動資産に属するもの	コマーシャル・ペーパー	1,599,181千円
	マネー・マネージメント・ファンド	1,001,981千円
固定資産に属するもの	非上場株式(店頭売買株式を除く。)	427,728千円

(デリバティブ取引関係)

前事業年度については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
当社の行っているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。	
金利関連のデリバティブ取引は、短期運用資金、長期借入金を対象として将来の金利変動によるリスクを軽減するものであり、リスクを効果的に管理する手段として行っております。	
当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内銀行であるため、相手方不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。	
また、当社は投機目的や、トレーディング目的でデリバティブ取引は行わず、取扱いについても管理方法等を明記した「デリバティブ取引実施要領」にそって、取引の実行については財務課が窓口となり、経理課が管理を行って、随時担当役員および上層部に連絡しており、それぞれのポジションにおいて、取引の状況の把握、チェックが出来る体制となっております。	
なお、当社以外の当社グループではデリバティブ取引は一切行っておりません。	

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位 千円)

区 分	種 類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	200,000	78,000	2,342	2,342
	合計	200,000	78,000	2,342	2,342

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 上記金利スワップ契約における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度
(平成12年3月31日現在)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 千円)

繰延税金資産	
株式評価損	63,088
貸倒引当金	2,618
投資損失引当金	43,075
賞与引当金	131,753
未払事業税	22,307
役員退職慰労引当金	368,713
繰越欠損金	93,855
その他	32,426
繰延税金資産 小計	757,838
評価性引当額	83,908
繰延税金資産 合計	673,929
繰延税金負債	
特別償却準備金	25,500
固定資産圧縮積立金	23,911
その他	226
繰延税金負債 小計	49,638
繰延税金資産の純額	624,290

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位 %)

法定実効税率	41.0
(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4
住民税均等割等	6.4
留保金課税	5.3
その他	2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.6

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っております。
前連結会計年度(自平成10年4月1日至平成11年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益および全セグメント資産の金額の合計額に占める「住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益および全セグメント資産の金額の合計額に占める「住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成10年4月1日至平成11年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成10年4月1日至平成11年3月31日)

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位 千円)

属性	会社名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)カサ	東京都荒川区	121,600	不動産賃貸業	(被所有)直接17.5%	兼任1人	不動産の賃借	建物の賃借	22,839	前払費用	1,998

(注)「取引金額」は消費税等を含まず、「期末残高」は消費税等を含めて表示しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	
	1株当たり純資産額	967.86円		991.94円
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	47.83円		10.58円	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等の発行がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等の発行がないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位 千円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
クリナップ株式会社	2001年5月8日満期 ユーロ円建銀行保証付 普通社債	平成9年 5月8日	6,500,000	6,500,000	年1.55%	なし	平成13年 5月8日	設備資金 および 社債償還 資金
合計	-	-	6,500,000	6,500,000	-	-	-	-

(注) 社債の連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

(単位 千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
社債	-	6,500,000	-	-	-

b. 借入金等明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	710,000	510,000	% 0.74	-	-
1年以内返済予定の長期借入金	741,600	1,681,600	2.24	-	-
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	5,961,800	4,280,200	2.21	平成13年~24年	-
その他の有利子負債	1,241,776	1,243,263	1.12	-	(注)3
合計	8,655,176	7,715,063	-	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位 千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	731,600	553,600	1,401,600	1,171,400

3. 「その他の有利子負債」は長期預り金(営業保証金)であり、連結決算日後5年以内における返済予定額は、その金額を確定できないため記載を省略しております。

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

クリナップ株式会社


代表取締役社長 井 上 強 一 殿

平成11年6月29日

東京都中央区銀座五丁目15番1号 南海東京ビル

明 和 監 査 法 人

代表社員 公認会計士
関与社員

櫻井 嘉 雄 

代表社員 公認会計士
関与社員

久島 昭 弘 

関与社員 公認会計士

高 品 章 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成10年4月1日から平成11年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

重要な会計方針3. 固定資産の減価償却の方法に記載されているとおり、会社は従来、建物の減価償却の方法は定率法によっていたが、当期から全ての建物について定額法に変更している。この変更は、平成10年度の税法改正により、新規取得建物の減価償却の方法が、法人税法上定額法に限定されたことに伴い、建物について見直しを行った結果、建物は長期安定的に使用される資産であり、また、その使用形態は生産性や収益性に左右されず、その資産価値は均等に減価していると思込まれるため、定額法の方が期間損益を適正に把握するものと考えられ、正当な理由に基づく変更と認めた。この変更により、前事業年度と同一の基準を適用した場合に比べ、減価償却費は261,841千円少なく、営業損失は214,573千円少なく、経常損失および税引前当期純損失はそれぞれ258,897千円少なく計上されている。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がクリナップ株式会社の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書


平成12年 6 月29日

クリナップ株式会社


代表取締役社長 井 上 強 一 殿

明 和 監 査 法 人

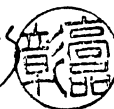
代表社員 公認会計士
関与社員

櫻井嘉雄 

代表社員 公認会計士
関与社員

久島昭弘 

関与社員 公認会計士

高品章 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がクリナップ株式会社の平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位 千円)

科 目	期 別	第 46 期 (平成11年3月31日現在)		第 47 期 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
・流動資産					
1. 現金及び預金		15,726,844		10,869,589	
2. 受取手形		11,289,802		13,556,979	
3. 売掛金	4	11,018,682		12,825,734	
4. 有価証券		232,855		2,822,670	
5. 自己株式		1,559		394	
6. 商品		619,070		786,640	
7. 製品		1,145,604		1,181,733	
8. 原材料		687,606		697,119	
9. 仕掛品		218,990		194,125	
10. 貯蔵品		71,142		69,140	
11. 前払費用		305,972		288,644	
12. 繰延税金資産		-		160,061	
13. 関係会社短期貸付金		34,000		111,800	
14. 未収入金	1	558,876		729,351	
15. その他		5,943		4,581	
16. 貸倒引当金		36,000		59,000	
流動資産合計		41,880,953	58.1	44,239,568	60.1
・固定資産					
1. 有形固定資産	2,3				
(1) 建物		8,211,275		7,845,225	
(2) 構築物		530,423		468,143	
(3) 機械及び装置		4,446,980		3,832,011	
(4) 車両運搬具		17,442		12,078	
(5) 工具・器具及び備品		1,091,078		1,036,932	
(6) 土地		6,125,364		6,125,364	
(7) 建設仮勘定		54,883		17,167	
有形固定資産合計		20,477,447	28.4	19,336,923	26.3
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		49,199		49,199	
(2) ソフトウェア		-		1,553,441	
(3) 特許権		1,833		1,583	
(4) 施設利用権		21,651		19,391	
(5) その他		79,401		79,929	
無形固定資産合計		152,085	0.2	1,703,544	2.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,387,353		2,074,679	
(2) 関係会社株式	4	523,033		523,033	
(3) 出資金		33,129		13,029	
(4) 長期貸付金		2,487		2,477	
(5) 関係会社長期貸付金		1,278,000		1,325,530	
(6) 更生債権等		279,896		213,252	
(7) 長期前払費用		1,786,212		515,868	
(8) 繰延税金資産		-		448,847	
(9) 長期差入保証金		2,356,574		2,237,228	
(10) 会員権		813,598		812,598	
(11) その他		415,958		482,588	
(12) 貸倒引当金		174,864		189,956	
(13) 投資損失引当金		130,204		147,796	
投資その他の資産合計		9,571,175	13.3	8,311,380	11.3
固定資産合計		30,200,708	41.9	29,351,848	39.9
資産合計		72,081,661	100.0	73,591,417	100.0

(単位 千円)

科 目	期 別	第 46 期 (平成11年3月31日現在)		第 47 期 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)					
・ 流動負債			%		%
1. 買掛金	1	4,757,863		5,559,525	
2. 短期借入金		710,000		510,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	3	741,600		1,681,600	
4. 未払金	1	2,906,058		2,787,142	
5. 未払法人税等		67,845		377,900	
6. 未払消費税等		160,828		284,008	
7. 未払費用		151,381		146,968	
8. 前受金		154,887		213,406	
9. 預り金		41,152		30,878	
10. 賞与引当金		833,052		743,595	
流動負債合計		10,524,668	14.6	12,335,024	16.8
・ 固定負債					
1. 社債		6,500,000		6,500,000	
2. 長期借入金	3	5,961,800		4,280,200	
3. 長期未払金		525		-	
4. 長期預り金		1,273,952		1,281,627	
5. 役員退職慰労引当金		624,000		899,300	
固定負債合計		14,360,277	19.9	12,961,127	17.6
負債合計		24,884,946	34.5	25,296,152	34.4
(資本の部)					
・ 資本金	5	13,267,343	18.4	13,267,343	18.0
・ 資本準備金		12,351,535	17.1	12,351,535	16.8
・ 利益準備金		936,363	1.3	975,834	1.3
・ その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		87,075		44,035	
(2) 固定資産圧縮積立金		69,203		37,420	
(3) 別途積立金		21,800,000	30.5	19,800,000	27.0
2. 当期末処分利益 又は当期末処理損失()		1,314,806	1.8	1,819,094	2.5
その他の剰余金合計		20,641,472	28.7	21,700,551	29.5
資本合計		47,196,715	65.5	48,295,264	65.6
負債・資本合計		72,081,661	100.0	73,591,417	100.0

損益計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	第 46 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕			第 47 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		
		金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
. 売上高				%			%
1. 製品売上高		54,774,358			57,194,441		
2. 商品売上高		25,462,233	80,236,592	100.0	27,156,876	84,351,318	100.0
. 売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		1,439,554			1,145,604		
(2) 当期製品製造原価	1, 4	35,484,459			36,028,891		
合計		36,924,014			37,174,496		
(3) 期末製品たな卸高		1,145,604			1,181,733		
(4) 他勘定振替高	2	427,908			510,099		
		35,350,500			35,482,663		
2. 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		858,954			619,070		
(2) 当期商品仕入高	1	19,182,379			20,601,419		
合計		20,041,333			21,220,489		
(3) 期末商品たな卸高		619,070			786,640		
(4) 他勘定振替高	2	198,032			193,510		
		19,224,230	54,574,731	68.0	20,240,338	55,723,002	66.0
売上総利益			25,661,860	32.0		28,628,316	34.0
. 販売費及び一般管理費	1,3,4						
1. 販売費		11,945,399			11,888,979		
2. 一般管理費		14,826,188	26,771,587	33.4	15,001,157	26,890,137	31.9
営業利益 又は営業損失()			1,109,727	1.4		1,738,179	2.1
. 営業外収益	1						
1. 受取利息		111,990			66,792		
2. 受取配当金		106,002			47,003		
3. 仕入割引		435,295			439,719		
4. 受取賃貸料		586,847			469,948		
5. 有価証券売却益		1,156			-		
6. その他の収益		137,081	1,378,375	1.7	122,030	1,145,495	1.3
. 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料		169,881			147,520		
2. 社債利息		119,605			119,600		
3. 長期預り金利息		15,201			13,840		
4. 売上割引		404,773			416,144		
5. 貸与資産諸経費		426,394			342,290		
6. その他の費用		23,459	1,159,315	1.4	45,429	1,084,826	1.3
経常利益 又は経常損失()			890,666	1.1		1,798,848	2.1

(単位 千円)

科 目	期 別	第 46 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕			第 47 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比		
			%		%		
・ 特別利益							
1. 固定資産売却益	5	3,103		-			
2. 投資有価証券売却益		12,206		74,375			
3. 貸倒引当金戻入額		25,801		-			
4. 投資損失引当金戻入額		-	41,111	7,643	82,018		
			0.0		0.1		
・ 特別損失							
1. 固定資産売却除却損	6	150,775		78,192			
2. 投資有価証券売却損		7,404		3,236			
3. 投資有価証券評価損		451,694		57,101			
4. 過年度役員退職慰勞引当金繰入額		222,100		221,400			
5. 投資損失引当金繰入額		94,561		25,235			
6. 従業員特別退職金		354,430		71,203			
7. 西暦2000年対応費用		168,293		47,870			
8. たな卸資産処分損		-		154,711			
9. その他の特別損失		13,000	1,462,259	9,210	668,159		
			1.8		0.8		
税引前当期純利益 又は当期純損失()			2,311,814		1,212,707		
			2.9		1.4		
法人税、住民税及び事業税			85,000	331,536			
			0.1				
法人税等調整額			-	395,296	726,833		
			-		0.8		
当期純利益 又は当期純損失()			2,396,814		485,874		
			3.0		0.6		
前期繰越利益			1,351,176		541,590		
過年度税効果調整額			-		1,004,205		
税効果会計適用に伴う 積立金取崩額			-		56,605		
中間配当額			244,698		244,710		
中間配当に伴う 利益準備金積立額			24,469		24,471		
当期末処分利益 又は当期末処理損失()			1,314,806		1,819,094		

製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	期 別	第 46 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		第 47 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
. 材料費		26,474,924	74.5	27,343,223	75.7
. 労務費	1	5,302,911	14.9	4,976,281	13.8
. 経費	2	3,781,164	10.6	3,790,792	10.5
当期総製造費用		35,559,000	100.0	36,110,297	100.0
期首仕掛品たな卸高		245,292		218,990	
合計		35,804,293		36,329,288	
期末仕掛品たな卸高		218,990		194,125	
他勘定への振替高	3	100,842		106,271	
当期製品製造原価		35,484,459		36,028,891	

(脚注)

第 46 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	第 47 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
1. 労務費のうち賞与引当金繰入額は292,052千円であります。	1. 労務費のうち賞与引当金繰入額は257,595千円であります。
2. 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 11,816千円 減価償却費 1,139,181 試験研究費 992,538	2. 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 15,614千円 減価償却費 1,025,620 研究開発費 858,970
3. 他勘定への振替高のうち主な内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 50,679千円 販売費及び一般管理費 31,925	3. 他勘定への振替高のうち主な内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 31,196千円 販売費及び一般管理費 45,845
原価計算の方法 標準原価に基づく総合原価計算を採用しており、期末に原価差額の調整をしております。	原価計算の方法 同 左

利益処分計算書

(単位 千円)

株主総会承認年月日	第 46 期 平成 11 年 6 月 29 日		第 47 期 平成 12 年 6 月 29 日	
	金 額		金 額	
・ 当期末処分利益 又は当期末処理損失()		1,314,806		1,819,094
・ 任意積立金取崩額				
1. 特別償却準備金取崩額	12,439		7,339	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額	5,778		3,011	
3. 別途積立金取崩額	2,000,000	2,018,218	-	10,350
合計		703,411		1,829,445
・ 利益処分額				
1. 利益準備金	15,000		25,000	
2. 配当金	146,820	161,820	244,707	269,707
・ 次期繰越利益		541,590		1,559,738

(注) 1. 平成11年12月1日に 244,710千円(1株につき5円)の中間配当を実施しております。

2. 利益配当金は、自己株式 896株分を除いております。

重要な会計方針

期 別 項 目	第 46 期 [自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日]	第 47 期 [自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日]
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券は移動平均法による低価法（洗替え方式）によっております。 （追加情報） 低価法の適用に当たっては、従来、切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から洗替え方式に変更いたしました。 この変更による影響額はありません。 その他の有価証券は、移動平均法による原価法によっております。	取引所の相場のある有価証券は移動平均法による低価法（洗替え方式）によっております。 _____ その他の有価証券は、移動平均法による原価法によっております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品については、総平均法による原価法によっております。 (2) 貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法によっております。	(1) 同 左 (2) 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、建物（建物附属設備を除く。）は定額法、建物以外については定率法により償却を行っております。 （会計処理の変更） 建物（建物附属設備を除く。）の減価償却の方法は、従来、定率法によっておりましたが、平成10年度の税制改正により、平成10年4月1日以降取得した建物の減価償却の方法が、法人税法上定額法に限定されたことに伴い、当社建物について見直しを行った結果、建物は長期安定的に使用される資産であり、その使用形態は生産性や収益性に左右されないことから、その資産価値は均等に減価していると見込まれるため、期間損益をより適正に把握するためにも、当期から全ての建物について法人税法に規定する定額法に変更しております。 この変更に伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、減価償却費は261,841千円少なく、営業損失は214,573千円少なく、経常損失および税引前当期純損失はそれぞれ258,897千円少なく計上されております。	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、建物（建物附属設備を除く。）は定額法、建物以外については定率法により償却を行っております。 _____

期 別 項 目	第 46 期 〔自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日〕	第 47 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日〕
	<p>(耐用年数の変更)</p> <p>建物(建物附属設備を除く。)の耐用年数については、従来から法人税法に規定する耐用年数を適用しておりますが、平成10年度の税制改正による法定耐用年数の短縮に伴い、当社建物の耐用年数を税法基準に合わせて改定いたしております。</p> <p>この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、定額法により償却を行っております。</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法の規定と同一の基準により均等償却しております。</p>	<p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、定額法により償却を行っております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
4. 繰延資産の処理方法	試験研究費は支出時に全額費用として処理しております。	—————
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度額のほかに取立不能見込額についても合わせて計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から法定繰入率にかえて同法に規定する実績繰入率による繰入限度額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は71,490千円少なく、営業損失および経常損失は同額少なく、税引前当期純損失は97,291千円少なく計上されております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度額のほかに取立不能見込額についても合わせて計上しております。</p> <p>—————</p>

期 別 項 目	第 46 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	第 47 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
	<p>(2) 投資損失引当金 取引所の相場のない有価証券のうち、その発行法人の財政状態が著しく悪化したものについて、評価減を行うため、相当額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同 左</p> <p>(3) 賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 適格退職年金制度</p> <p>(イ) 当社は昭和43年6月21日より適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>(ロ) 平成10年6月30日現在の年金資産の合計額は6,264,659千円、過去勤務費用の現在額は1,532,880千円であります。</p> <p>(ハ) 過去勤務費用の掛金期間は12年であります。</p> <p>上記適格退職年金制度には、子会社クリナップ調理機工業(株)、九州クリナップ工業(株)、クリナップ岡山工業(株)、下仁井田クリナップ工業(株)、(株)クリナップステンレス加工センターと共同加入しており、年金資産の合計額および過去勤務費用の現在額は同各社との合計額となっております。同制度への当社の加入人員割合は約90%であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 適格退職年金制度</p> <p>(イ) 同 左</p> <p>(ロ) 平成11年6月30日現在の年金資産の合計額は5,718,956千円、過去勤務費用の現在額は1,569,759千円であります。</p> <p>(ハ) 過去勤務費用の掛金期間は12年あります。</p> <p>上記適格退職年金制度には、子会社クリナップ調理機工業(株)、九州クリナップ工業(株)、クリナップ岡山工業(株)、下仁井田クリナップ工業(株)、(株)クリナップステンレス加工センターと共同加入しており、年金資産の合計額および過去勤務費用の現在額は同各社との合計額となっております。同制度への当社の加入人員割合は約90%であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p>

表示方法の変更

第 46 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	第 47 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
<p>1. 未払事業税および未払事業所税については、前期においては「未払事業税等」として表示していましたが、当期においては未払事業所税（87,967千円）は「未払金」に含めて表示しております。 なお、未払事業税はありません。</p> <p>2. 前期において販売費及び一般管理費の「事業税等」に含めておりました事業税（当期 - 千円）は、財務諸表等規則の改正により当期においては「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前期において営業外費用の「その他の費用」に含めておりました「社債利息」は営業外費用の10 / 100を超えたため、区分掲記しております。 なお、前期の営業外費用の「その他の費用」に含まれている「社債利息」は76,754千円であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

追加情報

第 46 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	第 47 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>（研究開発費および自社利用のソフトウェア） 研究開発費および自社利用のソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日）に従って処理しております。 なお、前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、上記実務指針における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。 ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>（税効果会計の適用） 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産608,909千円（流動資産160,061千円、固定資産448,847千円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は395,296千円少なく、当期未処分利益は665,514千円多く計上されております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	第 46 期 (平成11年 3月31日現在)	第 47 期 (平成12年 3月31日現在)																																				
1	<p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>未収入金</td> <td>111,570千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,474,359</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>633,023</td> </tr> </table>	未収入金	111,570千円	買掛金	1,474,359	未払金	633,023	<p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>未収入金</td> <td>223,850千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,523,720</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>743,842</td> </tr> </table>	未収入金	223,850千円	買掛金	1,523,720	未払金	743,842																								
未収入金	111,570千円																																					
買掛金	1,474,359																																					
未払金	633,023																																					
未収入金	223,850千円																																					
買掛金	1,523,720																																					
未払金	743,842																																					
2	<p>有形固定資産の減価償却累計額は21,289,949千円であります。</p>	<p>有形固定資産の減価償却累計額は22,418,012千円あります。</p>																																				
3	<p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>900,597千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>25,340</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>703,852</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>4,783</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,987</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,139,562</td> </tr> </table> <p>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>2. 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>56,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>702,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>758,000</td> </tr> </table>	建物	900,597千円	構築物	25,340	機械及び装置	703,852	工具・器具及び備品	4,783	土地	504,987	合計	2,139,562	1年以内返済予定の長期借入金	56,000千円	長期借入金	702,000	合計	758,000	<p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>850,003千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>22,062</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>419,013</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>3,295</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,987</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,799,362</td> </tr> </table> <p>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>2. 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>56,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>646,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>702,000</td> </tr> </table>	建物	850,003千円	構築物	22,062	機械及び装置	419,013	工具・器具及び備品	3,295	土地	504,987	合計	1,799,362	1年以内返済予定の長期借入金	56,000千円	長期借入金	646,000	合計	702,000
建物	900,597千円																																					
構築物	25,340																																					
機械及び装置	703,852																																					
工具・器具及び備品	4,783																																					
土地	504,987																																					
合計	2,139,562																																					
1年以内返済予定の長期借入金	56,000千円																																					
長期借入金	702,000																																					
合計	758,000																																					
建物	850,003千円																																					
構築物	22,062																																					
機械及び装置	419,013																																					
工具・器具及び備品	3,295																																					
土地	504,987																																					
合計	1,799,362																																					
1年以内返済予定の長期借入金	56,000千円																																					
長期借入金	646,000																																					
合計	702,000																																					
4	<p>主な外貨建の資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>外 貨 額</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td>U S \$ 148千</td> <td>17,881千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>H K \$ 2,100千</td> <td>50,470</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額	売掛金	U S \$ 148千	17,881千円	関係会社株式	H K \$ 2,100千	50,470	<p>主な外貨建の資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>外 貨 額</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td>U S \$ 163千</td> <td>17,326千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>H K \$ 2,100千</td> <td>50,470</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額	売掛金	U S \$ 163千	17,326千円	関係会社株式	H K \$ 2,100千	50,470																		
科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額																																				
売掛金	U S \$ 148千	17,881千円																																				
関係会社株式	H K \$ 2,100千	50,470																																				
科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額																																				
売掛金	U S \$ 163千	17,326千円																																				
関係会社株式	H K \$ 2,100千	50,470																																				
5	<p>授權株式数及び発行済株式総数</p> <table border="0"> <tr> <td>授權株式数</td> <td>130,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>48,942千株</td> </tr> </table> <p>ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨、定款で定めております。</p>	授權株式数	130,000千株	発行済株式総数	48,942千株	<p>授權株式数及び発行済株式総数</p> <table border="0"> <tr> <td>授權株式数</td> <td>130,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>48,942千株</td> </tr> </table> <p>ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨、定款で定めております。</p>	授權株式数	130,000千株	発行済株式総数	48,942千株																												
授權株式数	130,000千株																																					
発行済株式総数	48,942千株																																					
授權株式数	130,000千株																																					
発行済株式総数	48,942千株																																					
6	<p>保証債務</p> <p>金融機関からの借入金および輸入信用状の決済資金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保 証 先</th> <th>保 証 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>149,445千円</td> </tr> <tr> <td>クリナップ香港 リミテッド</td> <td>30,710 〔 U S \$ 197千 S G \$ 44千 〕</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>180,155</td> </tr> </tbody> </table>	保 証 先	保 証 額	従業員	149,445千円	クリナップ香港 リミテッド	30,710 〔 U S \$ 197千 S G \$ 44千 〕	計	180,155	<p>保証債務</p> <p>金融機関からの借入金および輸入信用状の決済資金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保 証 先</th> <th>保 証 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>156,600千円</td> </tr> <tr> <td>クリナップ香港 リミテッド</td> <td>19,890 〔 U S \$ 130千 E U R O 12千 A \$ 25千 S G \$ 47千 〕</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>176,490</td> </tr> </tbody> </table>	保 証 先	保 証 額	従業員	156,600千円	クリナップ香港 リミテッド	19,890 〔 U S \$ 130千 E U R O 12千 A \$ 25千 S G \$ 47千 〕	計	176,490																				
保 証 先	保 証 額																																					
従業員	149,445千円																																					
クリナップ香港 リミテッド	30,710 〔 U S \$ 197千 S G \$ 44千 〕																																					
計	180,155																																					
保 証 先	保 証 額																																					
従業員	156,600千円																																					
クリナップ香港 リミテッド	19,890 〔 U S \$ 130千 E U R O 12千 A \$ 25千 S G \$ 47千 〕																																					
計	176,490																																					

	第 46 期 (平成11年3月31日現在)	第 47 期 (平成12年3月31日現在)
7	手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 4,853,871千円	手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 5,622,346千円

(損益計算書関係)

	第 46 期 〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕	第 47 期 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕
1	関係会社との主な取引は次のとおりであります。 売上原価並びに販売費及び一般管理費 20,488,411千円 受取賃貸料 500,298 受取利息他営業外収益 175,185	関係会社との主な取引は次のとおりであります。 売上原価並びに販売費及び一般管理費 20,396,743千円 受取賃貸料 405,740 受取利息他営業外収益 120,404
2	他勘定への振替高は次のとおりであります。 未収入金 41,159千円 有形固定資産 137,309 販売費及び一般管理費 440,614 その他 6,857 合計 625,941	他勘定への振替高は次のとおりであります。 未収入金 40,074千円 有形固定資産 214,741 販売費及び一般管理費 407,312 特別損失 40,464 その他 1,016 合計 703,610
3	販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 運賃荷造費・倉庫費 6,163,700千円 広告宣伝費 1,764,473 賃借料 2,102,990 (2) 一般管理費 給料・賞与 7,412,762千円 賃借料 285,757 事業所税 21,457 減価償却費 704,317 賞与引当金繰入額 541,000	販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 運賃荷造費・倉庫費 5,790,068千円 広告宣伝費 1,931,086 賃借料 2,001,372 (2) 一般管理費 給料・賞与 7,001,279千円 賃借料 360,505 事業所税 23,083 減価償却費 872,139 賞与引当金繰入額 486,000
4		研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 1,102,073千円
5	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 2,677千円 工具・器具及び備品 426 合計 3,103	
6	固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。 除却損 建物・構築物 107,110千円 機械及び装置 28,134 工具・器具及び備品 15,529 合計 150,775	固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。 除却損 建物・構築物 26,492千円 機械及び装置 16,277 工具・器具及び備品 24,868 その他 10,553 合計 78,192

(リース取引関係)

第 46 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕				第 47 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
工具・器具及び備品	1,251,398	641,640	609,758	工具・器具及び備品	1,575,536	956,576	618,959
(無形固定資産)その他	20,813	13,867	6,945	ソフトウェア	33,694	19,529	14,164
合計	1,272,212	655,508	616,703	合計	1,609,230	976,105	633,124
(注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			288,156千円	1年内			311,941千円
1年超			328,547千円	1年超			321,183千円
合計			616,703千円	合計			633,124千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			318,771千円	支払リース料			364,465千円
減価償却費相当額			318,771千円	減価償却費相当額			364,465千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			

(有価証券の時価等関係)

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 千円)

種 類	第46期(平成11年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	77,536	55,054	22,482
債券	6,878	9,950	3,071
その他	150,000	150,750	750
小計	234,415	215,754	18,661
(2) 固定資産に属するもの			
株式	1,856,147	1,999,695	143,547
債券	-	-	-
その他	314,727	286,143	28,583
小計	2,170,874	2,285,838	114,963
合計	2,405,290	2,501,592	96,302

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券.....主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券.....日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

非上場の証券投資信託の受益証券.....基準価格によっております。

2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含めて表示しております。なお、第46期の自己株式の評価損は16千円であります。

3. 開示の対象から除いた主な有価証券の貸借対照表計上額

	第46期
固定資産に属するもの	739,512千円
非上場株式(店頭売買株式を除く。)	(523,033千円)
(うち関係会社株式)	

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 取引の状況に関する事項

第 46 期 〔自 平成10年 4月 1日〕 〔至 平成11年 3月 31日〕	
<p>当社の行っているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。</p> <p>金利関連のデリバティブ取引は、短期運用資金、長期借入金を対象として将来の金利変動によるリスクを軽減するものであり、リスクを効果的に管理する手段として行っております。</p> <p>当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内銀行であるため、相手方不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>また、当社は投機目的や、トレーディング目的でデリバティブ取引は行わず、取扱いについても管理規程は特に設けておりませんが、取引の実行については財務課が窓口となり、経理課が管理を行って、随時担当役員および上層部に連絡しており、それぞれのポジションにおいて、取引の状況の把握、チェックが出来る体制となっております。</p>	

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位 千円)

区 分	種 類	第46期(平成11年3月31日現在)			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	252,000	200,000	4,626	4,626
合計		252,000	200,000	4,626	4,626

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 上記金利スワップ契約における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(税効果会計関係)

第 47 期
(平成12年3月31日現在)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 千円)

繰延税金資産

株式評価損否認	63,088
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,282
投資損失引当金否認	60,596
賞与引当金損金算入限度超過額	114,013
未払事業税否認	17,010
役員退職慰労引当金否認	368,713
その他	25,616
繰延税金資産 小計	658,321

繰延税金負債

特別償却準備金	25,500
固定資産圧縮積立金	23,911
繰延税金負債 小計	49,412
繰延税金資産の純額	608,909

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位 %)

法定実効税率	41.0
(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2
住民税均等割等	7.1
留保金課税	5.9
その他	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.9

(1株当たり情報)

第 46 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	第 47 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
1株当たり純資産額 964.33円	1株当たり純資産額 986.78円
1株当たり当期純損失 () 48.97円	1株当たり当期純利益 9.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等の発行がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等の発行がないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表

a. 有価証券明細表

(イ) 一時所有の有価証券

(単位 千円)

株 式	銘	柄	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要	
			株				
	山一電機(株)		17,000	68,366	57,017		
	日本電計(株)		12,100	7,610	7,610		
	計		29,100	75,977	64,628	-	
公 社 債 ・ 国 債	銘	柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要	
	12回大和証券転換社債		10,000	10,000	6,878		
	計		-	10,000	6,878	-	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄			取得価額又は 出 資 総 額	貸借対照表計上額	摘 要	
	(公社債投資信託)						
	マネー・マネージメント・ファンド			1,001,981	1,001,981		
	公社債投信(2銘柄)			150,000	150,000		
	(コマーシャル・ペーパー)						
	オリックス(株)			999,753	999,753		
日商岩井(株)			599,428	599,428			
	計		2,751,163	2,751,163		-	
合計				2,837,140	2,822,670	-	

(口) 投資有価証券

(単位 千円)

	銘	柄	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
株 式			株			
	(株)東京三菱銀行		217,477	353,163	319,538	
	(株)三和銀行		285,965	341,133	305,896	
	(株)T O K A I		371,965	190,166	190,166	
	(株)住友銀行		127,124	173,419	173,419	
	(株)第一勸業銀行		131,969	128,450	126,469	
	(株)ミツウロコ		159,172	86,503	86,503	
	(株)富士銀行		97,812	78,585	78,585	
	(株)山善		468,000	125,390	71,856	
	東和証券(株)		60,000	50,280	50,280	
	イトウ製菓(株)		25,000	45,000	45,000	
	(その他 47銘柄)		1,319,549	528,792	480,121	
	計		3,264,033	2,100,885	1,927,837	-
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄			取 得 価 額 又 は 出 資 総 額	貸借対照表計上額	摘 要
	株式投資信託					
	グローバルセレクト日本			101,650	101,650	
	(その他 2銘柄)			45,191	45,191	
	計			146,841	146,841	-
	合計			2,247,727	2,074,679	-

b.有形固定資産等明細表

(単位 千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却 累計額又は 償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高	摘要	
有形固定資産	建物	16,515,899	82,838	152,623	16,446,114	8,600,888	423,472	7,845,225	
	構築物	1,526,862	16,355	3,001	1,540,216	1,072,072	78,360	468,143	
	機械及び装置	13,336,511	117,308	103,563	13,350,256	9,518,245	720,395	3,832,011	
	車両運搬具	76,240	-	4,359	71,880	59,801	5,145	12,078	
	工具・器具及び備品	4,131,635	830,191	757,890	4,203,936	3,167,003	594,126	1,036,932	
	土地	6,125,364	-	-	6,125,364	-	-	6,125,364	
	建設仮勘定	54,883	6,726	44,442	17,167	-	-	17,167	
計	41,767,396	1,053,421	1,065,882	41,754,936	22,418,012	1,821,500	19,336,923	-	
無形固定資産	借地権	49,199	-	-	49,199	-	-	49,199	
	ソフトウェア	-	2,377,359	37,654	2,339,705	786,264	421,121	1,553,441	
	特許権	2,000	-	-	2,000	416	250	1,583	
	施設利用権	48,601	-	4,062	44,539	25,148	2,259	19,391	
	その他	79,401	712	184	79,929	-	-	79,929	
計	179,202	2,378,071	41,900	2,515,373	811,828	423,631	1,703,544	-	
長期前払費用	2,406,585	444,704	1,955,677	895,612	379,743	272,435	515,868		
繰延資産		-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

〔有形固定資産〕

工具・器具及び備品

全国ショールーム展示品478,596千円、鹿島工場金型154,456千円ほかであります。

〔無形固定資産〕

ソフトウェア

ソフトウェアの表示について「長期前払費用」から「ソフトウェア」に科目名を変更したことに伴うもの1,788,352千円、ソフト開発費589,006千円であります。

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

〔有形固定資産〕

工具・器具及び備品

全国ショールーム展示品売却除却553,704千円ほかであります。

c. 資本金等明細表

(単位 千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資本金		13,267,343	-	-	13,267,343	-
うち既発行 株式	額面普通株式	(48,942,374株) 13,267,343	(- 株) -	(- 株) -	(48,942,374株) 13,267,343	
	計	(48,942,374株) 13,267,343	(- 株) -	(- 株) -	(48,942,374株) 13,267,343	-
資本準備金及び その他の資本剰 余金						
(資本準備金)						
払込株式剰余金		12,351,535	-	-	12,351,535	
計		12,351,535	-	-	12,351,535	-
利益準備金及び 任意積立金						
(利益準備金)		936,363	39,471	-	975,834	(注) 1
(任意積立金)						
特別償却準備金		87,075	-	43,040	44,035	(注) 2
固定資産圧縮積立金		69,203	-	31,782	37,420	(注) 2
別途積立金		21,800,000	-	2,000,000	19,800,000	(注) 3
計		22,892,643	39,471	2,074,823	20,857,291	-

(注) 1. 当期増加額は、前期決算の利益処分及び当期中間配当に伴う積立によるものであります。

2. 当期減少額は、前期決算の利益処分及び当期の税効果会計導入によるものであります。

3. 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

d. 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	210,864	159,326	72,236	48,998	248,956	(注) 1
投資損失引当金	130,204	25,235	-	7,643	147,796	(注) 2
賞与引当金	833,052	743,595	833,052	-	743,595	
役員退職慰労引当金	624,000	275,300	-	-	899,300	

(注) 1. 当期減少額の「その他」は、法人税法の規定に基づく洗替えによるものであります。

2. 当期減少額の「その他」は、クリナップ岡山工業㈱の業績回復によるものであります。

(2) 主な資産及び負債の内容

資産の部

イ. 現金及び預金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	11,472	
預 金 の 種 類	当座預金	137,293
	普通預金	626,619
	別段預金	8,703
	通知預金	170,000
	定期預金	9,910,000
	定期積金	5,500
	計	10,858,116
合計	10,869,589	-

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
ジャパン建材(株)	2,078,892	
(株)山善	1,662,196	
富士機材(株)	900,218	
ユアサ商事(株)	744,712	
(株)協成	492,373	
その他	7,678,586	
合計	13,556,979	-

(ロ) 期日別内訳

(単位 千円)

期 日 別	受 取 手 形	裏 書 譲 渡 手 形
平成12年 4月	3,943,042	1,724,075
" 5月	3,564,010	1,536,471
" 6月	2,577,511	1,669,140
" 7月	2,923,637	692,658
" 8月	525,390	-
" 9月	23,386	-
合計	13,556,979	5,622,346

八．売掛金

(イ) 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
ジャパン建材㈱	880,502	
㈱山善	818,214	
積水ハウス㈱	634,187	
ユアサ商事㈱	538,925	
富士機材㈱	341,412	
その他	9,612,492	
合計	12,825,734	-

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位 千円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回 収 率	滞 留 期 間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ 366
11,018,682	88,364,057	86,557,005	12,825,734	87.1%	49.4日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

二．商品

(単位 千円)

品 名	金 額	摘 要
厨房機器	278,810	
浴槽機器	2,198	
洗面機器	24,888	
業務用厨房機器	73,270	
その他	407,471	
合計	786,640	-

ホ．製品

(単位 千円)

品 名	金 額	摘 要
厨房機器	895,810	
浴槽機器	190,910	
洗面機器	61,315	
業務用厨房機器	17,029	
その他	16,667	
合計	1,181,733	-

へ．原材料

(単位 千円)

品名	金額	摘要
木部材	129,524	
部品	207,398	
合板	107,272	
ステンレス部材	49,717	
その他	203,207	
合計	697,119	-

ト．仕掛品

(単位 千円)

品名	金額	摘要
厨房機器	166,393	
浴槽機器	17,317	
洗面機器	4,853	
業務用厨房機器	147	
その他	5,412	
合計	194,125	-

チ．貯蔵品

(単位 千円)

種別	金額	摘要
カタログ	37,542	
その他	31,598	
合計	69,140	-

負債の部

イ．買掛金

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
井上興産(株)	445,231	
クリナップ岡山工業(株)	409,082	
松下電器産業(株)	262,526	
リンナイ(株)	261,889	
フジオー電器(株)	249,660	
その他	3,931,134	
合計	5,559,525	-

ロ．長期借入金

内容については、連結附属明細表「b．借入金等明細表」に記載のとおりであります。

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3月31日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	—————	基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	1,000株券 10,000株券 100,000株券	中 間 配 当 基 準 日	9月30日
		1 単 位 の 株 式 数	1,000株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社	
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料 1枚につき100円 (これに印紙税相当額を 加算した額)
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社	
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店	
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株主に対する特典	な し		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|---------------------|--|--------------------------|
| (1) 半期報告書の訂正報告書 | 〔(第46期中) 自 平成10年4月1日
至 平成10年9月30日〕 | 平成11年4月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書及びその添付書類 | 〔事業年度(第46期) 自 平成10年4月1日
至 平成11年3月31日〕 | 平成11年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) 半期報告書 | 〔(第47期中) 自 平成11年4月1日
至 平成11年9月30日〕 | 平成11年12月10日
関東財務局長に提出 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。